

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第11期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 広基

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小久保 好雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小久保 好雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	80,077	66,655	69,363	69,343	71,235
経常利益	(百万円)	5,049	1,645	4,631	4,608	6,154
当期純利益	(百万円)	1,075	324	4,824	2,771	3,739
包括利益	(百万円)				1,303	5,588
純資産額	(百万円)	27,690	29,035	31,496	32,176	37,396
総資産額	(百万円)	75,439	74,948	72,343	71,519	79,249
1株当たり純資産額	(円)	117,155.96	122,594.26	133,371.09	137,010.18	158,525.40
1株当たり 当期純利益金額	(円)	4,661.91	1,401.26	20,842.59	12,037.28	16,196.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	4,633.31	1,396.74			
自己資本比率	(%)	35.8	37.9	42.7	44.2	46.3
自己資本利益率	(%)	3.6	1.2	16.3	8.9	11.0
株価収益率	(倍)	31.0	74.2	6.9	12.4	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,459	4,782	6,153	4,414	5,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,810	4,305	918	2,113	4,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,320	1,554	5,650	1,286	1,451
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,512	7,116	8,224	8,775	8,764
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,461 (425)	2,423 (609)	2,445 (583)	2,448 (557)	2,438 (555)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

3 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	55,419	46,946	46,965	50,210	53,552
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,299	649	859	2,647	4,109
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	432	726	2,024	2,039	2,541
資本金	(百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数	(株)	234,072	234,072	234,072	234,072	234,072
純資産額	(百万円)	21,782	20,389	21,948	23,464	25,820
総資産額	(百万円)	61,596	58,911	56,481	56,600	58,431
1株当たり純資産額	(円)	94,389.89	88,086.13	94,820.19	101,765.46	111,610.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	1,875.48	3,143.87	8,747.78	8,860.25	11,007.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,863.98				
自己資本比率	(%)	35.4	34.6	38.9	41.5	44.2
自己資本利益率	(%)	1.9	3.4	9.6	9.0	10.3
株価収益率	(倍)	77.1		16.4	16.9	14.6
配当性向	(%)	106.6		22.9	22.6	18.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	1,253 (161)	1,231 (314)	1,181 (228)	1,150 (218)	1,121 (202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

5 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場(平成23年6月平塚事業所に改称)を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年3月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年9月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和40年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年5月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和47年10月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

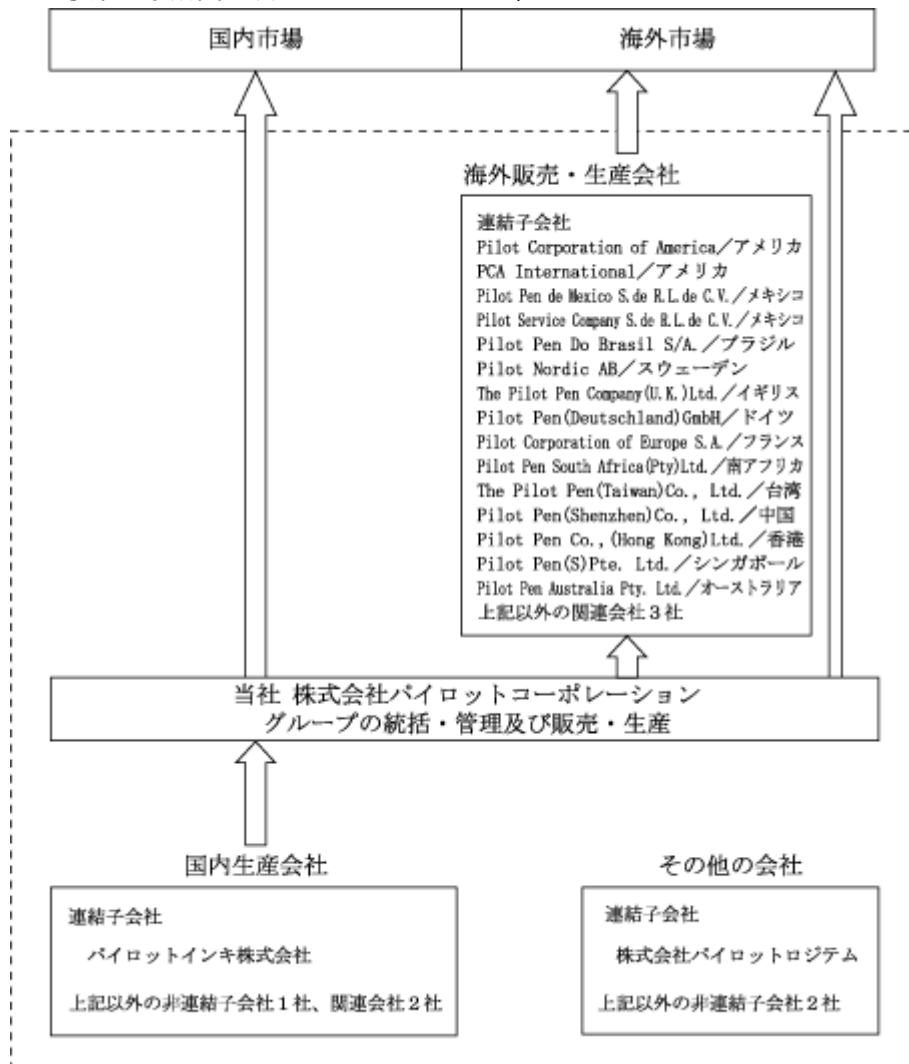
当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計26社より構成されており、筆記具等をはじめとしたステイショナリー用品及び玩具の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社グループのセグメント及び主要な事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な会社	主要な事業内容
日本	当社 パイロットインキ㈱	筆記具等のステイショナリー用品、玩具、リング等の貴金属アクセサリー、セラミックス部品等の製造、仕入及び販売
米州	Pilot Corporation of America Pilot Pen Do Brasil S/A.	筆記具等の製造及び販売
欧州	Pilot Corporation of Europe S.A. Pilot Pen (Deutschland) GmbH	筆記具等の製造及び販売
アジア	Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd. The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	筆記具等の販売
その他の地域	Pilot Pen Australia Pty. Ltd.	筆記具等の製造及び販売

(注) 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注)2	愛知県 名古屋市 昭和区	220	筆記具の製造及び玩具 等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務
Pilot Corporation of America (注)2、4	アメリカ フロリダ	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen de Mexico S. de R.L. de C.V.	メキシコ ハリスコ	千米ドル 10	筆記具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注)2	ブラジル サンパウロ	千レアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8	当社製品の製造 及び販売
Pilot Nordic AB	スウェーデン リーディング	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen Company (U.K.) Ltd.	イギリス バッキンガム シャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Deutschland) GmbH (注)2	ドイツ オストスタイン ベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Corporation of Europe S.A. (注)2、4	フランス アロンジェ・ラ ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注)2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省深? 市	千米ドル 850	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Limited	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千オーストラリアドル 2,700	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり
その他の連結子会社 2社					

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

(なお、数値は同社の子会社3社を連結したものであります。)

売上高 12,601百万円

経常利益 444 "

当期純利益 271 "

純資産額 5,631 "

総資産額 10,070 "

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

売上高 14,118百万円

経常利益 642 "

当期純利益 408 "

純資産額 2,548 "

総資産額 7,928 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,445 (480)
米州	429 (16)
欧州	249 (48)
アジア	257 (2)
その他の地域	58 (9)
合計	2,438 (555)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,121 (202)	42.3	19.5	5,641

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数949名で組織されており、上部団体には属していません。
なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災復興に伴う内需の増加が全体を底上げしたものの、エコカー補助金の終了や、9月に発生した反日デモを契機とする中国向け輸出の減退などを受け、10月以降は足踏み状態が鮮明となりました。

また、世界経済におきまして、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州における金融不安長期化による景気低迷に加え、中国をはじめとする新興国経済の景気急減速の影響を受け、総じて低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に注力し、世界で戦えるコストでの生産体制実現と特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、為替の影響による前期比約15億円の減少要因があったものの、712億35百万円（前期比2.7%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が279億89百万円（前期比6.4%増）、海外市場における連結売上高は432億46百万円（前期比0.5%増）であります。

損益面につきましては、連結営業利益が63億20百万円（前期比29.0%増）、連結経常利益は61億54百万円（前期比33.5%増）、連結当期純利益は37億39百万円（前期比35.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内のステイショナリー市場におきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、消費者のパーソナル化志向に対応して進めて来たシリーズ化も効果をあげました。

特に、消せるインキの「フリクション」シリーズにおいて、引き続き「フリクションボールノック」や「フリクションカラーズ」、「フリクションライト」の販売が好調でありました。また、人気の多色ボールペンタイプ「フリクションボール3」に、ビジネスシーンで映える「フリクションボール3メタル」と「フリクションボール3ウッド」を追加し、さらに、細身でかさばらず細かい書き込みにも最適な「フリクションボールスリム038」を発売して、多様なニーズに対応するなどラインナップの充実を進めた結果、シリーズ全体で前年実績を大きく上回る売上となりました。

シャープペンシルでは、発売から20周年を迎えた「ドクターグリップ」シリーズの「ドクターグリップC Lプレイボーダー」や、しっかり書ける0.3mmのシャープペンシル「エアブラン」の販売が堅調に推移するとともに、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」の販売も好調であり、売上増加に貢献しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」を、引き続き世界戦略商品として販売拡大に向け注力しました。

ゲルインキボールペンでは、新定番として、顔料インキ採用により、鮮やかな発色でカラフルなボールペン「ジュース」を発売しました。国内初のノック式パステルカラーもラインナップされており、順調なスタートを切ることができました。

さらに、安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」は、その品質と経済性が認められ販売数量が伸長しました。

高級筆記具では、細身で美しい多機能筆記具の「ツープラスワンリッジ」や、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」に加え、繭のように美しい曲線をイメージしたデザインが特長の新ブランド「コクーン」を発売した結果、売上増加に貢献しました。

一方、玩具事業におきましては、少子化の影響などもあって玩具市場全体の回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、日本における外部顧客に対する売上高は、仕入商品である電算機用品類や玩具事業などの前期比約16億円の減少要因があったものの、主力の筆記具が好調を維持し、337億96百万円（前期比2.5%増）、営業利益は46億46百万円（前期比66.5%増）となりました。

（米州）

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、積極的な販売促進活動を展開したことにより、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」が過去最高の販売実績を達成したことに加え、環境配慮商品である油性タイプの「B2P（ビーツーピー）」の販売が好調でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーや、ホワイトボードマーカーの売上が引き続き好調でありました。

以上の結果、米州地域における外部顧客に対する売上高は、円高の影響は受けたものの156億64百万円（前期比1.7%増）を確保し、営業利益は円高の影響に加え広告宣伝費の増加などにより、9億67百万円（前期比12.5%減）となりました。

（欧州）

欧州地域におきましては、フランスやドイツなど主要国を中心に引き続き「フリクション」シリーズの販売が好調でありました。

また、昨年からの急激な円高の影響も受けておりますが、その減収分については、値上げにより一部吸収を図りました。

以上の結果、欧州地域における現地通貨ベースでの売上は大きく伸長したものの、円高の影響を受け外部顧客に対する売上高は、152億62百万円（前期比4.3%増）、営業利益は8億21百万円（前期比1.0%減）となりました。

（アジア）

アジア地域におきましては、引き続き中国の販売体制強化と積極的な販売拡大に取り組んだ結果、「フリクションボール」を中心に前年同期を上回る売上となりました。

また、シンガポールや香港においては、「G-2（ジーツー）」や「アクロボール」、「フリクションポイント」に加え、ホワイトボードマーカーの販売が順調であり、前年を上回る売上となりました。

以上の結果、アジア地域における外部顧客に対する売上高は、45億55百万円（前期比6.8%増）、営業利益は1億17百万円（前期比1.2%増）となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおける販売拡大に向け、市場ニーズを捉えながら中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、その他の地域における外部顧客に対する売上高は、19億57百万円（前期比4.8%減）、営業利益は37百万円（前期比69.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、87億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、57億62百万円（前連結会計年度は44億14百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億26百万円、減価償却費24億3百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額20億89百万円、法人税等の支払額11億66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、40億88百万円（前連結会計年度は21億13百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、14億51百万円（前連結会計年度は12億86百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額10億81百万円、配当金の支払額4億61百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	34,862	5.0
米州	3,577	3.8
欧州	1,610	19.4
アジア		
その他の地域	229	3.1
合計	40,279	2.9

(注) 1 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には外部への製造委託を含めております。

3 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	33,796	2.5
米州	15,664	1.7
欧州	15,262	4.3
アジア	4,555	6.8
その他の地域	1,957	4.8
合計	71,235	2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

4 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品を通してユーザーに満足感を与えることを使命としております。いかなる環境変化にあってもライバルとの競争に勝ち残り成長していくため、常に顧客の視点で考え、以下の各課題にPILOTグループの総力をあげて取り組み、100周年に「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」を達成したいと考えております。

日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、まず、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーに満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーに、それぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのためには、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

Made in Japanのモノづくりについて

国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOTブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであります。安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILOTブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。当社は、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOTブランド」で世界と勝負していけるように今後とも努力をしてまいります。

世界トップの販売力を目指して

世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要です。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様に喜んでいただけるか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILOTブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

グループ資産の再構築について

来たる100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。平成25年1月28日に公表いたしました「成形成産拠点の統合計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点をも含め、グループ資産再構築のためのさまざまな投資を、中長期的な視点で行ってまいります。

新規事業の創出について

当社グループは、筆記具事業を根幹として成長してまいりましたが、将来の更なる発展を考えると、当社がこれまで筆記具事業の中で培ってきた技術力の強みを発揮できる新規事業を立ち上げ、将来の経営の柱の一つとなるように育てていかなばならないと思っております。そのために、既存の枠組みに縛られず、大胆な発想と実行力を持って推し進めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定しております。当社は、かかる方針を踏まえ、下記2.記載の各取組みを実施しております。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 取組みの具体的な内容の概要

(1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「顧客主義」に立脚した新しい製商品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

とりわけ、当社グループの基幹である筆記具事業において、コスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進めるとともに、グループ内の開発資源を集約することにより効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築してまいりました。

当社グループは、今後も開発拠点の更なる充実を図り、市場が求める高品質・高付加価値商品をつつと発信できる体制を固めるとともに、インドネシア、ブラジル等の海外生産拠点での現地生産能力を強化し、当社グループ製品の品質とブランドを世界各国において浸透・定着させるべく、新興国市場でのシェア向上を実現してまいり所存です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様へ、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「旧プラン」といいます。）をご承認いただいて旧プランを導入し、平成23年3月30日開催の当社第9期定時株主総会において、株主の皆様へ、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で旧プランを継続することをご承認いただき（以下、継続後の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を「本プラン」といいます。）、本プランを定めております。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を尊重しつつ当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成23年2月25日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>）

3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2.(1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、上記2.(2)記載のとおり、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。さらに、本プランは、株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様へ適切な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本プランの導入については当社第9期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、毎定時株主総会における当社取締役の選任を通じて本プランを廃止するか否かについての株主の皆様の意思が確認される点で、本プランの導入及び存続について株主の皆様の意思を重視していること、取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会が意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得るものとしていること、本プランに基づく対抗措置の発動等の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等をする場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること、本プランは、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社はいわゆる期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもないこと等から、当社取締役会は、本プランが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を損ない、又は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、「金融商品会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。今後の経営環境の悪化等により、投資有価証券に係わる時価や固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループの事業のうち、当連結会計年度の売上高の60.7%が海外の売上高となっております。さらに当社は、海外に15社の連結子会社を擁しておりますので、為替相場の変動や海外子会社の経営環境の変化などにつきましては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループの主な生産拠点は神奈川県、群馬県及び三重県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害により、甚大な被害を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具を原点とした基盤技術を基に、独創的であり安全性と環境保全に配慮した、お客様に充分満足頂ける商品の開発に積極的に取り組んでおります。

ステイショナリー用品事業におきましては、当社グループ独自のインキ及び機構の設計技術、チップ及びシャフト芯などの加工技術を応用した新規で付加価値の高い各種筆記具を中心とした開発を進めております。また、印字用品をはじめとしたその他文具事務用品につきましても各種素材及び機構開発を含めた新規商材の開発に努めております。

その他事業におきましても、当社の原点である万年筆の製造で培った貴金属加工技術を応用した宝飾リング、また、当社グループ独自のインキ技術を応用した新しい玩具の開発、製品化、さらには独自のセラミックス加工技術の応用展開として自動車部品、医療部品などの産業資材関連を中心とした市場開拓を進めております。

なお、当社グループは日本国内においてのみ研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額13億52百万円を、全額日本セグメントにおいて計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ77億30百万円増加し、792億49百万円（前期比10.8%増）となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ61億10百万円増加し、495億34百万円（前期比14.1%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が20億8百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が32億47百万円、「繰延税金資産」が8億43百万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億19百万円増加し、297億15百万円（前期比5.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加10億90百万円、「投資有価証券」の増加5億96百万円によるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ46億17百万円増加し、286億75百万円（前期比19.2%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が8億90百万円、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が15億92百万円、「未払法人税等」が17億65百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ21億6百万円減少し、131億77百万円（前期比13.8%減）となりました。これは主に、「長期借入金」が22億20百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ52億19百万円増加し、373億96百万円（前期比16.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加32億78百万円、「為替換算調整勘定」の増加15億27百万円によるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額42億46百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化のためのものです。なお、設備投資額の内訳は、日本19億97百万円、米州10億63百万円、欧州4億44百万円、アジア7億14百万円、その他の地域26百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	本社ビル	630	21	[704]	21	673	385 [37]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	ボールペン等 の製造設備	1,036	1,079	1,057 (65,527)	120	3,293	257 [75]
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	日本	万年筆・ボールペン等 の製造設備	1,962	487	735 (67,471)	100	3,285	309 [23]

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ(株) 津工場 (三重県津市)	日本	ボールペン等 の製造設備	512	632	524 (46,931)	9	1,677	34 [79]

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 フロリダ)	米州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,299	233	370 (149,977)	115	2,018	236 [3]
Pilot Pen Do Brasil S/A. (ブラジル サンパウロ)	米州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,118	153	298 (49,589)	77	1,647	193 [13]
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ)	欧州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	247	212	47 (28,000)	56	563	184 [34]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 国内子会社のパイロットインキ(株)津工場は、上記の他に提出会社より建物及び構築物(19百万円)、機械装置及び運搬具(77百万円)を借用しております。

4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロンジェ ・ラ・カイユ)	欧州	倉庫設備 (増設)	千ユーロ 4,907	千ユーロ 3,389	借入金	平成23年 12月	平成25年 4月

(注) 当社グループの在外連結子会社の事業の再編による設備投資であります。生産及び事業の効率化によるコスト削減を目的としているため生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	売却の年月
Pilot Corporation of America (米国 コネチカット)	米州	事業所及び倉庫	千米ドル 4,492	未定

(3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,072	234,072	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	234,072	234,072		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日	187,257.44	234,072		2,340		10,005

(注) 平成20年1月1日付で、1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は187,258.24株増加しましたが、分割の結果生じた株式の1株未満の端数の合計数(その合計数の1株未満の端数は切捨て)は、当社にてその全部を買い取り、その買取代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。その結果、0.8株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		44	15	132	83	3	5,291	5,568
所有株式数 (株)		77,295	661	41,431	52,615	12	62,058	234,072
所有株式数 の割合(%)		33.02	0.28	17.70	22.47	0.01	26.52	100.00

(注) なお、上記の「金融機関」に含まれている2,732株は、当社が平成22年12月15日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口))となっており、(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイワキャピタルマーケットツ シガポールリミテッドノミニ コーホンミヨン (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (千代田区丸の内1丁目9番1号)	43,270	18.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	8,593	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	8,010	3.42
パイロットグループ従業員持株 会	中央区京橋2丁目6 - 21	7,217	3.08
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6 - 1 (中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,670	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,502	2.35
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	4,860	2.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13 - 1 (中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1丁目8 - 11	3,940	1.68
名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町2丁目41	3,675	1.57
計		95,237	40.68

- (注) 1 「ダイワキャピタルマーケットツシガポールリミテッドノミニコーホンミヨン」は、高 洪明 (KO HONG MYONG) 氏個人の名義人であり、
- 2 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で8株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,072	234,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	234,072		
総株主の議決権		234,072	

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は2,732株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)(以下E S O P信託口)が所有する当社株式2,732株を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、E S O P信託口所有の株式2,732株(議決権の数2,732個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は2,732株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成24年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)が所有する当社株式2,732株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年12月15日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。

ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「パイロットグループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託契約の内容

イ. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
ロ. 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充
ハ. 委託者	当社
ニ. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託ロ・75440ロ）となっております。）
ホ. 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
ヘ. 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
ト. 信託契約日	平成22年12月15日
チ. 信託の期間	平成22年12月15日～平成28年4月20日
リ. 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
ヌ. 取得株式の種類	当社普通株式
ル. 取得株式の総額	5億8千万円
ヲ. 株式の取得期間	平成22年12月20日～平成23年4月20日
ワ. 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当及び取引所市場より取得

受益者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格等会社都合によって本持株会を退会した者とします。受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続きを経て受益者を確定します。但し、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は2,732株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成24年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75440口）が所有する当社株式2,732株を含めて自己株式として処理しているためであります。

3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が高いことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社は、このような外的要因による利益変動を、直接的に利益配分に反映させることは適切ではないと考え、あくまでも安定配当を基本方針としております。なお、内部留保資金は原則として、新商品の開発、市場競争力の強化、将来の事業展開や設備投資等に充当してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めておりますが、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。

当期におきましては、平成24年8月10日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額230,958,000円）の中間配当を実施し、また平成25年2月12日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額231,340,000円）の期末配当を実施いたします。

（平成24年8月10日開催の取締役会決議における配当金には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3,114,000円を含めておりません。また、平成25年2月12日開催の取締役会決議における配当金には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2,732,000円を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。）

また、おかげさまで、当社グループは、大正7年の創業から今年で95周年を迎えることができました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、次期は、中間期に1株当たり普通配当1,000円と創業95周年記念配当500円を加え、合わせて1,500円の配当を、期末については、1株当たり普通配当10円と創業95周年記念配当5円を加え、合わせて15円の配当を実施する計画です。

なお、平成25年7月1日付けで、当社株式1株を100株に分割するため、1株当たりの期末配当は、中間配当と実質的に同額となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	249,800	145,300	167,900	170,200	168,000
最低(円)	135,800	96,300	96,500	107,000	139,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	151,000	152,200	149,400	147,900	155,000	168,000
最低(円)	140,600	142,400	139,800	140,700	142,000	152,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高橋 清	昭和17年8月24日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成21年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)2	306
代表取締役 社長		渡辺 広基	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	97
常務取締役		中筋 憲一	昭和18年6月21日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成8年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成23年3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2開発部長 同取締役 同代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任) パイロットインキ株式会社取締役 会長(現任)	(注)2	404
常務取締役		後藤 郁雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成18年3月 平成20年3月 平成23年3月	パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役 社長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	77
常務取締役	管理本部長	小久保 好雄	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	70
常務取締役	国内営業 本部長・ 東日本 営業部長	辻井 可和	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成18年2月 平成21年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社執行役員 当社執行役員Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役社長 当社取締役 当社常務取締役国内営業本部長・ 東日本営業部長(現任)	(注)2	175
取締役	海外営業 本部長	伊藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員 当社取締役海外営業本部長(現 任)	(注)2	39
取締役	特命職部長	成舞 龍	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成10年5月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月	株式会社三和銀行入行 同自由が丘支店長 当社入社 海外業務管理部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 当社取締役特命職部長(現任)	(注)2	48
取締役	総務部長	浅羽 弘	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪中央支店 長 当社入社 情報システム部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	生産担当補佐	村松正美	昭和28年12月31日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社伊勢崎工場長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役生産担当補佐(現任)	(注)2	54
取締役	西日本 営業部長・ 関西支社長	堀口恭男	昭和31年1月19日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社九州支社長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役西日本営業部長・関西 支社長(現任)	(注)2	145
取締役		マルセル・ ランジャール	昭和28年5月24日生	昭和59年7月 平成元年1月 平成7年8月 平成10年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年3月	Pilot Pen (France) S.A.入社 同総支配人 Pilot Industry Europe S.A.総支 配人 株式会社パイロット取締役 Pilot Europe S.A.(現Pilot Corporation of Europe S.A.)取 締役総支配人 当社取締役 Pilot Corporation of Europe S. A.取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)2	100
取締役		デニス・ パーレイ	昭和28年2月6日生	昭和60年1月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	Pilot Corporation of America入 社 同最上級副社長 当社執行役員 Pilot Corporation of America取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
常勤監査役		徳永正己	昭和25年9月30日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成20年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット開発室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	73
常勤監査役		鈴木卓	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社取締役 パイロットプリンテックス株式会 社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	45
監査役		丹羽宏己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月 平成23年1月	公認会計士登録 税理士登録 当社社外監査役(現任) 税理士法人茂木会計事務所代表社 員(現任)	(注)3	
監査役		板澤幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年6月	弁護士登録 株式会社メディバルホールディン グス社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) NECフィールドディング株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	
計							1,686

(注) 1 丹羽宏己及び板澤幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

3 平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

4 平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

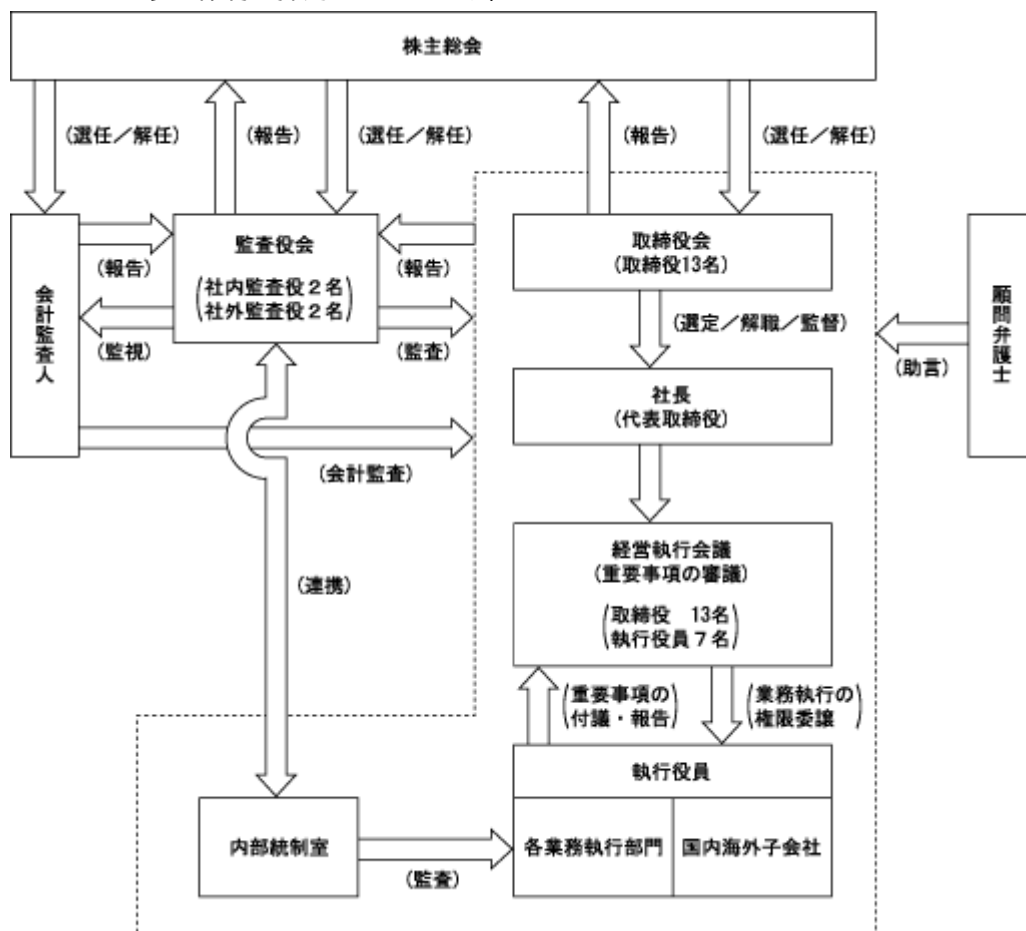
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は13名の社内取締役により取締役会を構成しております。その中には、海外主要子会社の取締役社長2名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定、並びに適切な業務執行の監督を行っております。また、取締役会において7名の執行役員を選任し、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、及び必要に応じて臨時取締役会を開催いたしておりますが、取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。また、月1回開催される経営執行会議では、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。同じく月1回開催される部長会では、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、及び状況・課題認識の共有化を図っております。

当社は監査役設置会社として、上記の経営執行体制により、迅速な経営意思決定を可能にしつつ、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると考え、このような体制を採用しております。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社及び連結子会社（国内2社、海外15社）に対しては、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

(社外監査役の責任限定契約)

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員（8名）を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士であり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。両者の専門性を生かした監査業務を行なうことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は2名であり、当社と当該各社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当該各社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識に基づき、取締役会の業務執行の適法性を監査すると共に、主に法令、定款の遵守やコンプライアンス強化、会計システムの整備や内部統制体制の構築について、適宜発言していただいております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保出来ることを前提に豊富な専門知識と経験に基づき客観的な視点から監査を実施していただける方を選任しております。

以上のことから、当社は外部からの経営の監視体制が整っていると考えており、このような体制を採用しております。

また、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、当社の社外監査役は、会計監査人、内部統制室とも必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	204	151	28	24	14
監査役 (社外監査役を除く)	31	28	0	2	2
社外監査役	9	7	0	1	2

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、平成19年3月29日開催の第5期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額216百万円以内(ただし使用人給与部分は含まない)、監査役の報酬限度額は年額72百万円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて役員報酬基準表をもとに、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役会で協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,203百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	387	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	285	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	201	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	190	関係の維持・強化
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	374,000	122	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	102	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	81	関係の維持・強化
国際航業ホールディングス(株)	288,000	55	関係の維持・強化
日本金属(株)	392,000	54	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	42	金融取引の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	41	取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	41	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	36	金融取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	27	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	24	金融取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	15	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	10	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	73	5	取引の維持・強化
(株)スルガ銀行	5,000	3	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	1	取引の維持・強化
(株)アサヒ商会	2,500	1	取引の維持・強化
T & Dホールディングス(株)	1,200	0	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	515	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	383	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	194	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	190	関係の維持・強化
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	374,000	172	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	126	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	89	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	62	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	54	金融取引の維持・強化
日本金属(株)	392,000	48	関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	18,806	40	関係の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	38	取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	37	取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	36	金融取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	31	金融取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	18	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	12	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	73	8	取引の維持・強化
(株)スルガ銀行	5,000	5	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	2	取引の維持・強化
T & Dホールディングス(株)	1,200	1	取引の維持・強化
(株)アサヒ商会	2,500	1	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 岩崎 哲士	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 吉村 淳一	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 森岡 宏之	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者7名、その他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部団体の主催する開示書類作成等の各種研修会に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	9,038
受取手形及び売掛金	16,386	18,395
商品及び製品	9,688	12,797
仕掛品	3,811	3,814
原材料及び貯蔵品	1,568	1,704
繰延税金資産	1,400	2,244
その他	1,563	1,640
貸倒引当金	83	101
流動資産合計	43,423	49,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,048	2 18,645
減価償却累計額	9,546	10,215
建物及び構築物（純額）	7,501	8,429
機械装置及び運搬具	23,351	24,533
減価償却累計額	20,264	21,199
機械装置及び運搬具（純額）	3,087	3,333
その他	14,848	15,895
減価償却累計額	13,662	14,258
その他（純額）	1,186	1,637
土地	2 6,438	2 5,813
建設仮勘定	554	643
有形固定資産合計	18,768	19,858
無形固定資産		
借地権	2 4,545	2 4,545
その他	389	413
無形固定資産合計	4,934	4,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,136	1 3,733
繰延税金資産	165	585
前払年金費用	502	-
その他	757	638
貸倒引当金	169	59
投資その他の資産合計	4,393	4,898
固定資産合計	28,095	29,715
資産合計	71,519	79,249

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,080	11,970
短期借入金	2 4,938	2 6,270
1年内返済予定の長期借入金	2 2,788	2 3,049
未払法人税等	288	2,053
未払費用	2,119	2,402
繰延税金負債	5	12
返品調整引当金	146	154
賞与引当金	380	413
役員賞与引当金	50	49
設備関係支払手形	77	150
その他	2,182	2,147
流動負債合計	24,057	28,675
固定負債		
長期借入金	2 13,142	2 10,921
繰延税金負債	148	133
退職給付引当金	370	561
役員退職慰労引当金	210	259
環境対策引当金	42	40
負ののれん	1,198	1,078
その他	171	182
固定負債合計	15,284	13,177
負債合計	39,342	41,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,856	8,886
利益剰余金	27,812	31,090
自己株式	353	275
株主資本合計	38,656	42,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	128
繰延ヘッジ損益	0	43
為替換算調整勘定	6,728	5,200
在外子会社年金債務調整額	12	2
その他の包括利益累計額合計	7,065	5,369
少数株主持分	585	723
純資産合計	32,176	37,396
負債純資産合計	71,519	79,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	69,343	71,235
売上原価	1 39,164	1 38,955
売上総利益	30,179	32,280
販売費及び一般管理費	2, 3 25,277	2, 3 25,959
営業利益	4,901	6,320
営業外収益		
受取利息	405	240
受取配当金	86	62
負ののれん償却額	119	119
為替差益	-	151
その他	309	278
営業外収益合計	921	851
営業外費用		
支払利息	370	326
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
為替差損	189	-
その他	75	113
営業外費用合計	1,214	1,018
経常利益	4,608	6,154
特別利益		
固定資産売却益	4 136	4 142
貸倒引当金戻入額	53	-
特別利益合計	189	142
特別損失		
固定資産売却損	5 11	5 3
固定資産除却損	6 32	6 15
投資有価証券評価損	516	-
減損損失	7 90	7 783
事業構造改善費用	-	8 167
役員退職慰労金	7	-
災害による損失	9 4	-
特別損失合計	662	970
税金等調整前当期純利益	4,135	5,326
法人税、住民税及び事業税	1,267	2,880
法人税等還付税額	33	-
法人税等調整額	111	1,349
法人税等合計	1,345	1,531
少数株主損益調整前当期純利益	2,790	3,795
少数株主利益	18	55
当期純利益	2,771	3,739

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,790	3,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	222
繰延ヘッジ損益	2	43
為替換算調整勘定	1,520	1,624
在外子会社年金債務調整額	20	9
その他の包括利益合計	1,486	1,793
包括利益	1,303	5,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,325	5,436
少数株主に係る包括利益	22	152

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
当期首残高	8,831	8,856
当期変動額		
自己株式の処分	25	30
当期変動額合計	25	30
当期末残高	8,856	8,886
利益剰余金		
当期首残高	25,536	27,812
在外子会社年金債務調整額への振替額	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,771	3,739
当期変動額合計	2,309	3,278
当期末残高	27,812	31,090
自己株式		
当期首残高	183	353
当期変動額		
自己株式の取得	233	-
自己株式の処分	64	77
当期変動額合計	169	77
当期末残高	353	275
株主資本合計		
当期首残高	36,524	38,656
在外子会社年金債務調整額への振替額	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,771	3,739
自己株式の取得	233	-
自己株式の処分	89	107
当期変動額合計	2,165	3,385
当期末残高	38,656	42,042

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	407	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	222
当期変動額合計	57	222
当期末残高	350	128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	43
当期変動額合計	2	43
当期末残高	0	43
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,248	6,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,479	1,527
当期変動額合計	1,479	1,527
当期末残高	6,728	5,200
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	-	12
在外子会社年金債務調整額への振替額	33	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	9
当期変動額合計	20	9
当期末残高	12	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,653	7,065
在外子会社年金債務調整額への振替額	33	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	1,696
当期変動額合計	1,445	1,696
当期末残高	7,065	5,369
少数株主持分		
当期首残高	624	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	137
当期変動額合計	38	137
当期末残高	585	723

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,496	32,176
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,771	3,739
自己株式の取得	233	-
自己株式の処分	89	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	1,833
当期変動額合計	680	5,219
当期末残高	32,176	37,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,135	5,326
減価償却費	2,336	2,403
減損損失	90	783
のれん償却額	19	19
負ののれん償却額	119	119
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	229	98
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47	163
受取利息及び受取配当金	491	303
支払利息	370	326
固定資産売却損益（ は益）	124	138
固定資産除却損	32	15
投資有価証券評価損益（ は益）	516	-
売上債権の増減額（ は増加）	4	963
たな卸資産の増減額（ は増加）	934	2,089
仕入債務の増減額（ は減少）	208	755
その他	435	875
小計	6,202	6,954
利息及び配当金の受取額	491	303
利息の支払額	369	328
法人税等の支払額	1,910	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,414	5,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	247	150
定期預金の払戻による収入	150	204
有形固定資産の取得による支出	1,966	4,246
有形固定資産の売却による収入	243	468
無形固定資産の取得による支出	54	96
投資有価証券の取得による支出	-	87
関係会社株式の取得による支出	229	152
その他	8	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,113	4,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,017	963
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	7
長期借入れによる収入	5,400	751
長期借入金の返済による支出	7,062	2,796
自己株式の取得による支出	233	-
自己株式の売却による収入	97	115
配当金の支払額	476	461
少数株主への配当金の支払額	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	234
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	545	11
現金及び現金同等物の期首残高	8,224	8,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,775	8,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社..... 3社（前連結会計年度 2社）

主要な非連結子会社の名称等

パイロット・ナミキ・ペン(有)

パイロットプリンテックス(株)

(株)パイロット日の丸合成

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社.....なし

持分法適用関連会社.....なし

非連結子会社3社（前連結会計年度 2社）及び関連会社5社（前連結会計年度 4社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

原則として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法

また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 25年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の国内におけるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ(株)にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社における仕掛品、原材料及び部品の評価方法について先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、当該在外連結子会社の在庫管理システム統合を機に、為替の変動等により影響を受ける仕掛品、原材料及び部品価格の平準化を図り、より適切な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	747百万円	976百万円

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,907百万円	2,672百万円
土地	879	879
借地権	4,545	4,545
計	8,332	8,097

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	2,800百万円	2,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,305	2,270
長期借入金	12,464	9,787
計	17,569	14,358

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	236百万円	122百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	155百万円	147百万円

- 5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	22,087百万円	23,003百万円
借入実行残高	4,661	5,713
期末未実行残高	17,426	17,289

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	71百万円	64百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	4,688百万円	4,802百万円
運賃荷造費	2,652	2,778
給与手当	6,751	6,925
退職給付費用	569	709
賞与	970	940
賞与引当金繰入額	249	252
貸倒引当金繰入額	34	51
役員退職慰労引当金繰入額	51	49
役員賞与引当金繰入額	49	48
減価償却費	546	568

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,293百万円	1,352百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地及び建物等	121百万円	128百万円
機械装置及び運搬具	19	17
有形固定資産「その他」	0	0
売却費用	4	4
計	136	142

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具	3	3
有形固定資産「その他」	0	
無形固定資産「その他」	0	
土地	2	
売却費用	3	
計	11	3

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	11百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	14	5
有形固定資産「その他」	5	2
建設仮勘定		2
無形固定資産「その他」	0	0
撤去費用	0	0
計	32	15

7 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県 福岡市	支社	土地	16
米国 コネチカット	遊休資産	建物他	74

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	65百万円
土地	16
その他	8

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスで、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産である建物他は、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 平塚市	売却予定資産	土地及び建物等	783

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	83百万円
土地	700

当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

- 8 事業構造改善費用は、在外連結子会社における事業再編に伴う工場移転中の給与補償や固定的経費、工場設備の移送費用及び退職費用等であります。
- 9 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した工場の仕掛品破損及び建物設備の修繕費等の費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	353百万円
組替調整額	
税効果調整前	353
税効果額	130
その他有価証券評価差額金	222

繰延ヘッジ損益

当期発生額	123
組替調整額	52
税効果調整前	70
税効果額	26
繰延ヘッジ損益	43

為替換算調整勘定

当期発生額	1,624
-------	-------

在外子会社年金債務調整額

当期発生額	5
組替調整額	10
税効果調整前	15
税効果額	5
在外子会社年金債務調整額	9

その他の包括利益合計	1,793
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	234,072			234,072

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,602	1,533	637	3,498

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加	1,533株
従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少	637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月14日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成22年12月31日	平成23年 3月31日
平成23年 8月 8日 取締役会	普通株式	230	1,000	平成23年 6月30日	平成23年 9月 5日

(注) 1 平成23年 2月14日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金 2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成23年 8月 8日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金 3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230	1,000	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金 3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,072			234,072

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,498		766	2,732

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。
(変動事由の概要)

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少 766株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	230	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	230	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(注) 1 平成24年2月13日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年8月10日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,086百万円	9,038百万円
3ヶ月超定期預金	311	274
現金及び現金同等物	8,775	8,764

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリーの製造販売事業を行うために、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。海外各連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,086	9,086	
(2) 受取手形及び売掛金	16,386	16,386	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,195	2,195	
資産計	27,668	27,668	
(1) 支払手形及び買掛金	11,080	11,080	
(2) 短期借入金	4,938	4,938	
(3) 設備関係支払手形	77	77	
(4) 長期借入金（ 1 ）	15,930	15,962	31
負債計	32,027	32,059	31
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ計	20	20	

（ 1 ）（4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,038	9,038	
(2) 受取手形及び売掛金	18,395	18,395	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,639	2,639	
資産計	30,073	30,073	
(1) 支払手形及び買掛金	11,970	11,970	
(2) 短期借入金	6,270	6,270	
(3) 設備関係支払手形	150	150	
(4) 長期借入金(1)	13,971	14,152	181
負債計	32,363	32,544	181
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(79)	(79)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(70)	(70)	
デリバティブ計	(150)	(150)	

(1) (4) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載の通りであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載の通りであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	941	1,093

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	9,086
受取手形及び売掛金	16,386
合計	25,473

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	9,038
受取手形及び売掛金	18,395
合計	27,434

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	260	218	41
	小計	260	218	41
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1,935	2,523	588
	小計	1,935	2,523	588
合計		2,195	2,742	546

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	1,431	1,130	301
	小計	1,431	1,130	301
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1,207	1,700	493
	小計	1,207	1,700	493
合計		2,639	2,831	191

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について516百万円(その他有価証券の株式516百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	391		0	0
	買建				
	米ドル	84		0	0
	ユーロ	43		0	0
	ポンド	1		0	0
	円	692		22	24
合計				20	22

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	895		43	43
	買建				
	米ドル	335		0	0
	ポンド	2		0	0
	円	445		41	37
合計				84	81

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	621		0	0
合計		621		0	0

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	692		5	4
合計		692		5	4

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	665		0
合計			665		0

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,251		70
合計			1,251		70

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,616	11,591	
合計			13,616	11,591	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,591	9,484	
合計			11,591	9,484	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度における数理計算上の差異について、回廊アプローチを適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(百万円)	13,011	13,029
年金資産(百万円)	8,899	10,299
未積立退職給付債務(+)(百万円)	4,112	2,730
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,861	405
未認識過去勤務債務(百万円)	57	18
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,325	1,744
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)(百万円)	132	561
前払年金費用(百万円)	502	
退職給付引当金(-)(百万円)	370	561

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(百万円)	711	730
利息費用(百万円)	253	261
期待運用収益(百万円)	183	178
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4	4
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	326	612
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	577	577
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	1,692	2,009

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4)過去勤務債務の処理年数

主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5)数理計算上の差異の処理年数

主として5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(6)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	74百万円	92百万円
退職給付引当金	81	154
賞与引当金	100	111
貸倒引当金	39	15
未払事業税	28	141
棚卸資産評価損	399	363
棚卸資産未実現利益	542	1,270
投資有価証券評価損	28	23
減価償却超過額	68	107
減損損失	250	521
その他有価証券評価差額金	201	70
その他	528	637
繰延税金資産小計	2,346	3,508
評価性引当額	390	414
繰延税金資産合計	1,955	3,094
(繰延税金負債)		
減価償却不足額	208百万円	266百万円
前払年金費用	202	
その他	132	143
繰延税金負債合計	543	410
差引：繰延税金資産純額	1,412	2,683

(注)前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払事業税」及び「減価償却超過額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額の組替えを行っております。

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,400百万円	2,244百万円
固定資産 繰延税金資産	165	585
流動負債 繰延税金負債	5	12
固定負債 繰延税金負債	148	133

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.7	15.2
課税所得の範囲を超えた未実現利益	1.2	9.3
連結子会社との税率差	5.0	4.5
税率変更による影響	0.1	1.1
子会社繰越欠損金	3.7	
受取配当金の消去	16.4	14.5
負ののれん償却額	1.2	0.9
試験研究費税額控除	1.7	1.3
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	28.7

(注)前連結会計年度において「その他」に含めておりました「税率変更による影響」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額の組替えを行っております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.69%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%

平成28年1月1日以降 35.64%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき、本社オフィスビルの一部及び事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域 (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	32,973	15,409	14,637	4,266	2,055	69,343		69,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,135	0	18	0		21,155	21,155	
計	54,109	15,410	14,656	4,267	2,055	90,499	21,155	69,343
セグメント利益	2,790	1,105	830	116	122	4,964	63	4,901
セグメント資産	58,636	13,116	7,340	3,075	1,516	83,686	12,167	71,519
その他の項目								
減価償却費	1,852	303	127	33	19	2,336		2,336
のれんの償却額					19	19		19
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,479	495	259	42	31	2,309		2,309

(注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域 (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	33,796	15,664	15,262	4,555	1,957	71,235		71,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,225	0	2	0		23,229	23,229	
計	57,022	15,664	15,265	4,556	1,957	94,465	23,229	71,235
セグメント利益	4,646	967	821	117	37	6,590	270	6,320
セグメント資産	60,219	15,604	10,120	4,398	1,661	92,004	12,755	79,249
その他の項目								
減価償却費	1,942	246	141	50	21	2,403		2,403
のれんの償却額					19	19		19
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,735	1,067	530	720	30	4,083		4,083

(注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国					
26,300	17,044	11,800		14,312	7,802	3,883	69,343

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
14,726	2,638	903	460	39	18,768

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国					
27,989	17,269	12,415		14,988	7,196	3,791	71,235

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
13,714	3,718	1,439	931	55	19,858

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	16	74					90

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	783						783

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高					67		67

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年 1月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78					119
当期末残高	409	788					1,198

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高					48		48

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年 1月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78					119
当期末残高	368	709					1,078

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	137,010円18銭	158,525円40銭
1株当たり当期純利益金額	12,037円28銭	16,196円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,771	3,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,771	3,739
普通株式の期中平均株式数(株)	230,226.17	230,914.46

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を前連結会計年度3,845.83株、当連結会計年度3,157.54株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用する旨の決議をしております。

当社株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成25年7月1日付をもって、平成25年6月30日（当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成25年6月28日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。
- 分割により増加する株式数 普通株式23,173,128株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,370円10銭	1,585円25銭
1株当たり当期純利益金額	120円37銭	161円96銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,938	6,270	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,788	3,049	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務	5	6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,142	10,921	1.80	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	11		平成26年～平成29年
その他有利子負債				
合計	20,881	20,259		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	2,433	3,584	1,650	98	3,155
リース債務 (百万円)	5	5	0	0	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,778	35,149	51,565	71,235
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,117	2,626	3,666	5,326
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	987	2,015	2,739	3,739
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4,283.10	8,733.74	11,867.82	16,196.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4,283.10	4,450.57	3,134.09	4,327.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,777
受取手形	2,485	2,796
売掛金	¹ 8,673	¹ 9,781
商品及び製品	4,407	4,903
仕掛品	2,428	2,186
原材料及び貯蔵品	750	785
前渡金	101	71
前払費用	146	144
繰延税金資産	435	516
未収入金	218	235
未収消費税等	650	686
その他	64	126
貸倒引当金	29	51
流動資産合計	22,552	24,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,568	² 9,738
減価償却累計額	5,068	5,405
建物（純額）	4,499	4,332
構築物	1,151	1,160
減価償却累計額	898	930
構築物（純額）	253	229
機械及び装置	13,282	13,660
減価償却累計額	11,732	11,998
機械及び装置（純額）	1,550	1,662
車両運搬具	89	92
減価償却累計額	87	77
車両運搬具（純額）	2	14
工具、器具及び備品	8,457	8,656
減価償却累計額	8,053	8,291
工具、器具及び備品（純額）	403	365
土地	² 4,136	² 3,436
建設仮勘定	239	112
有形固定資産合計	11,085	10,154
無形固定資産		
借地権	² 4,545	² 4,545
ソフトウェア	47	33
その他	16	27
無形固定資産合計	4,609	4,605

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942	2,203
関係会社株式	15,153	15,382
関係会社出資金	361	361
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	153	12
長期前払費用	14	11
前払年金費用	502	-
繰延税金資産	54	441
その他	295	314
貸倒引当金	133	23
投資その他の資産合計	18,353	18,712
固定資産合計	34,048	33,472
資産合計	56,600	58,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,886	4,062
買掛金	¹ 8,116	¹ 9,612
短期借入金	² 3,000	² 2,300
1年内返済予定の長期借入金	² 2,788	² 2,877
未払金	342	309
未払法人税等	98	1,091
未払費用	988	936
前受金	43	67
預り金	221	215
返品調整引当金	88	88
賞与引当金	137	160
役員賞与引当金	30	30
設備関係支払手形	69	150
その他	0	114
流動負債合計	19,811	22,017
固定負債		
長期借入金	² 13,142	² 10,265
退職給付引当金	11	132
役員退職慰労引当金	117	145
環境対策引当金	33	33
その他	18	17
固定負債合計	13,324	10,594
負債合計	33,136	32,611

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	10,005	10,005
その他資本剰余金	989	1,019
資本剰余金合計	10,995	11,025
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金	240	240
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	5,662	7,742
利益剰余金合計	10,717	12,797
自己株式	353	275
株主資本合計	23,699	25,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	23
繰延ヘッジ損益	0	43
評価・換算差額等合計	235	67
純資産合計	23,464	25,820
負債純資産合計	56,600	58,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 24,109	3 24,937
商品売上高	3 26,101	3 28,615
売上高合計	50,210	53,552
売上原価		
製品期首たな卸高	2,647	2,773
当期製品製造原価	17,032	17,721
他勘定受入高	230	246
製品他勘定振替高	2 376	2 503
製品期末たな卸高	2,773	2,939
製品売上原価	1 16,760	1 17,298
商品期首たな卸高	1,798	1,443
当期商品仕入高	3 18,620	3 20,232
商品他勘定振替高	2 214	2 35
商品期末たな卸高	1,443	1,791
商品売上原価	1 18,760	1 19,849
売上原価合計	35,521	37,148
売上総利益	14,689	16,404
返品調整引当金戻入額	78	88
返品調整引当金繰入額	88	88
差引売上総利益	14,680	16,404
販売費及び一般管理費	4, 5 13,212	4, 5 13,835
営業利益	1,467	2,568
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3 1,697	3 1,943
為替差益	-	52
受取ロイヤリティー	3 151	3 142
固定資産賃貸料	3 211	3 216
その他	124	107
営業外収益合計	2,185	2,462
営業外費用		
支払利息	316	268
為替差損	53	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	554	554
その他	80	99
営業外費用合計	1,005	921
経常利益	2,647	4,109

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 116	6 3
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	163	3
特別損失		
固定資産売却損	7 7	-
固定資産除却損	8 6	8 8
投資有価証券評価損	508	-
減損損失	9 16	9 783
災害による損失	10 4	-
特別損失合計	543	792
税引前当期純利益	2,266	3,320
法人税、住民税及び事業税	240	1,356
法人税等還付税額	33	11
法人税等調整額	20	566
法人税等合計	227	778
当期純利益	2,039	2,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,783	43.9	8,939	43.7
労務費		4,943	24.7	4,808	23.5
経費		6,294	31.4	6,715	32.8
(内外注加工費)		(2,808)	(14.0)	(3,395)	(16.6)
当期総製造費用		20,021	100.0	20,463	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		2,235		2,618	
合計		22,257		23,081	
他勘定振替高	2	2,606		3,002	
期末仕掛品・半製品棚卸高		2,618		2,358	
当期製品製造原価		17,032		17,721	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

前事業年度

1,128百万円

当事業年度

1,106百万円

3 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	710百万円	726百万円
製品更生費	61	83
販売費及び一般管理費	332	334
固定資産振替額	183	168
売上原価	20	47
修理部品他振替額	1,339	1,736
合計	2,606	3,002

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
その他資本剰余金		
当期首残高	964	989
当期変動額		
自己株式の処分	25	30
当期変動額合計	25	30
当期末残高	989	1,019
資本剰余金合計		
当期首残高	10,970	10,995
当期変動額		
自己株式の処分	25	30
当期変動額合計	25	30
当期末残高	10,995	11,025
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	240	240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240	240
別途積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,084	5,662
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,039	2,541
当期変動額合計	1,578	2,080
当期末残高	5,662	7,742
利益剰余金合計		
当期首残高	9,139	10,717
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,039	2,541
当期変動額合計	1,578	2,080
当期末残高	10,717	12,797
自己株式		
当期首残高	183	353
当期変動額		
自己株式の取得	233	-
自己株式の処分	64	77
当期変動額合計	169	77
当期末残高	353	275
株主資本合計		
当期首残高	22,266	23,699
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,039	2,541
自己株式の取得	233	-
自己株式の処分	89	107
当期変動額合計	1,433	2,187
当期末残高	23,699	25,887

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	320	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	211
当期変動額合計	85	211
当期末残高	235	23
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	43
当期変動額合計	2	43
当期末残高	0	43
評価・換算差額等合計		
当期首残高	318	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	167
当期変動額合計	82	167
当期末残高	235	67
純資産合計		
当期首残高	21,948	23,464
当期変動額		
剰余金の配当	461	461
当期純利益	2,039	2,541
自己株式の取得	233	-
自己株式の処分	89	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	167
当期変動額合計	1,516	2,355
当期末残高	23,464	25,820

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 25年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	3,706百万円	4,466百万円
買掛金	5,464	6,738

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	2,907百万円	2,672百万円
土地	879	879
借地権	4,545	4,545
計	8,332	8,097

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	2,800百万円	2,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,305	2,270
長期借入金	12,464	9,787
計	17,569	14,358

3 保証債務

下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.	82百万円	146百万円
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	129	200
Pilot Corporation of Europe S.A.		556
計	212	904

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	236百万円	122百万円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	155百万円	147百万円

6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円	13,300百万円
借入実行残高	3,000	2,300
期末未実行残高	10,300	11,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	35百万円	37百万円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費(製品)	223百万円	165百万円
” (商品)	214	35
戻り不良品解体損他(製品)	153	338
計	590	538

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,935百万円	23,655百万円
仕入高	15,016	17,421
受取配当金	1,626	1,895
受取ロイヤリティー	144	137
固定資産賃貸料	187	187

4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	2,400百万円	2,642百万円
運賃荷造費	2,512	2,685
役員報酬	181	188
給与手当	3,150	3,252
賞与	734	676
賞与引当金繰入額	69	81
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	373	461
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額		18
減価償却費	171	159
研究開発費	740	779
おおよその割合		
販売費	78%	81%
一般管理費	22	19

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	740百万円	779百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地及び建物等	121百万円	百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品		0
車両運搬具		2
売却費用	4	
計	116	3

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	1百万円	百万円
機械及び装置	0	
工具、器具及び備品	0	
土地	2	
売却費用	3	
計	7	

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	
機械及び装置	1	4
工具、器具及び備品	3	1
ソフトウェア		0
撤去費用	0	0
計	6	8

9 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県 福岡市	支社	土地	16

当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスで、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県 平塚市	売却予定資産	土地及び建物等	783

(減損損失の種類別内訳)

建物	79百万円
構築物	3
土地	700

当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した工場の仕掛品破損及び建物設備の修繕費等の費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,602	1,533	637	3,498

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加	1,533株
従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少	637株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,498		766	2,732

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(変動事由の概要)

従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少	766株
---	------

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,444百万円、関連会社株式709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,474百万円、関連会社株式908百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	41百万円	51百万円
退職給付引当金		47
貸倒引当金	33	7
棚卸資産評価損	227	199
減損損失	216	482
減価償却超過額	61	95
賞与引当金	55	60
未払事業税	25	92
投資有価証券評価損	28	23
返品調整引当金	35	33
その他有価証券評価差額金	138	13
売上割戻未払分	43	65
関係会社株式	503	503
その他	91	108
繰延税金資産小計	1,503	1,786
評価性引当額	811	827
繰延税金資産合計	692	958
(繰延税金負債)		
前払年金費用	202	
為替予約時価評価	0	
繰延税金負債合計	202	
差引：繰延税金資産純額	489	958

(注)前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「売上割戻未払分」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	435百万円	516百万円
固定資産 繰延税金資産	54	441

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.0	22.9
税率変更による影響	0.2	2.0
住民税均等割等	1.4	1.0
試験研究費税額控除	1.3	0.8
評価性引当額	18.0	0.6
法人税等還付税額	1.4	0.3
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	23.5

(注)前事業年度において「その他」に含めておりました「税率変更による影響」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.69%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%

平成28年1月1日以降 35.64%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、本社オフィスビルの一部及び事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	101,765円46銭	111,610円66銭
1株当たり当期純利益金額	8,860円25銭	11,007円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,039	2,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,039	2,541
普通株式の期中平均株式数(株)	230,226.17	230,914.46

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を前事業年度3,845.83株、当事業年度3,157.54株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用する旨の決議をしております。

当社株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成25年7月1日付をもって、平成25年6月30日（当日は株主名簿管理人休業日のため、実質上は平成25年6月28日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。
- 分割により増加する株式数 普通株式23,173,128株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,017円65銭	1,116円11銭
1株当たり当期純利益金額	88円60銭	110円08銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	515
		(株)歌舞伎座	383
		(株)西日本シティ銀行	194
		名糖産業(株)	190
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	172
		(株)トマト銀行	126
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	100
		日本管財(株)	89
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62
		(株)みずほフィナンシャルグループ	54
		日本金属(株)	48
		日本アジアグループ(株)	40
		(株)リヒトラブ	38
		キャノンマーケティングジャパン(株)	37
		(株)伊予銀行	36
		(株)百五銀行	31
その他株式30銘柄	81		
計			2,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,568	263	94 (79)	9,738	5,405	350	4,332
構築物	1,151	12	3 (3)	1,160	930	32	229
機械及び装置	13,282	654	276	13,660	11,998	533	1,662
車両運搬具	89	15	12	92	77	2	14
工具、器具 及び備品	8,457	341	142	8,656	8,291	377	365
土地	4,136	0	700 (700)	3,436			3,436
建設仮勘定	239	1,114	1,241	112			112
有形固定資産計	36,925	2,402	2,470 (783)	36,857	26,703	1,295	10,154
無形固定資産							
借地権	4,545			4,545			4,545
ソフトウェア	215	10	82	143	110	24	33
その他	18	11		29	2	0	27
無形固定資産計	4,778	21	82	4,717	112	24	4,605
長期前払費用	14	6	10	11			11

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2 「機械及び装置」の当期増加額は、主に平塚事業所及び伊勢崎工場における設備更新等によるものです。

3 「建設仮勘定」の当期増加額は、主に本社における研修所建設及び伊勢崎工場における設備更新等によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163	57	106	38	75
返品調整引当金	88	88	88		88
賞与引当金	137	160	137		160
役員賞与引当金	30	30	30		30
役員退職慰労引当金	117	27			145
環境対策引当金	33				33

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、洗替による戻入額27百万円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額5百万円、債権回収等による取崩額等5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	76
預金	
当座預金	2,286
普通預金	371
別段預金	44
小計	2,701
合計	2,777

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	382
(株)G.R.S.	251
(株)エスシー	132
(株)フォーデック	131
(株)村田金箔	63
その他	1,834
合計	2,796

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	945
" 2月 "	957
" 3月 "	675
" 4月 "	194
" 5月以降満期	22
合計	2,796

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Pilot Corporation of Europe S.A.	2,835
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	426
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	293
三菱文具(株)	264
Kuresa S.A.	255
その他	5,705
合計	9,781

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,673	55,544	54,436	9,781	84.8	60.8

(注) 金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	7
シャープペンシル	0
ボールペン	1,106
マーキングペン	283
文具	264
電算機用品類	58
貴金属・宝飾品類	12
ギフト用雑貨用品類	1
その他	55
小計	1,791
製品	
万年筆	412
シャープペンシル	408
ボールペン	1,703
マーキングペン	21
文具	62
電算機用品類	54
貴金属・宝飾品類	251
その他	24
小計	2,939
半製品	
万年筆関係	7
ボールペン関係	123
シャープペンシル関係	37
電算機用品類	3
小計	172
合計	4,903

仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	1,982
電算機用品類	32
貴金属・宝飾品類関係	114
その他	56
合計	2,186

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
万年筆関係	90
ボールペン関係	236
シャープペンシル関係	11
電算機用品類	16
貴金属・宝飾品類関係	73
その他	69
小計	497
貯蔵品	
修理部品等	137
進物ケース広告物等	64
試験材料	7
その他	77
小計	287
合計	785

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
Pilot Corporation of America	3,037
Pilot Corporation of Europe S.A.	1,152
Pilot Pen Do Brasil S/A.	924
PT. Pilot Pen Indonesia	382
その他	1,755
合計	15,382

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	271
(株)土屋合成	198
(株)パイロットアド	169
三木産業(株)	134
ランスタッド(株)	123
その他	3,164
合計	4,062

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	912
” 2月 ”	944
” 3月 ”	1,106
” 4月 ”	1,075
” 5月以降満期	24
合計	4,062

買掛金

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	6,724
(株)電通マネジメントサービス	287
ブラマテルズ(株)	273
キャノンマーケティングジャパン(株)	147
フジコピアン(株)	135
その他	2,043
合計	9,612

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	95
(株)井上製作所	13
榎山金型工業(株)	11
(株)セガワツールサービス	6
(株)川合工業所	4
その他	20
合計	150

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	19
" 2月 "	10
" 3月 "	9
" 4月 "	102
" 5月以降満期	8
合計	150

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,371
(株)みずほ銀行	3,954
(株)三井住友銀行	740
三菱UFJ信託銀行(株)	709
三井住友信託銀行(株)	303
その他	187
合計	10,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1株以上を保有される株主の皆様に対して、当社製品(5株未満は事務用筆記具等のセット、5株以上は株主限定仕様筆記具)を贈呈いたします。

(注) 1 平成25年2月22日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

2 平成25年3月28日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議いたしました。これに伴い、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第10期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第6期) 事業年度 (第7期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第8期) 事業年度 (第9期) 事業年度 (第10期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月29日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第11期第1四半期) (第11期第2四半期) (第11期第3四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年5月14日 関東財務局長に提出 平成24年8月10日 関東財務局長に提出 平成24年11月13日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 の訂正報告書 及び確認書	(第9期第1四半期) (第9期第2四半期) (第9期第3四半期) (第10期第1四半期) (第10期第2四半期) (第10期第3四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出 平成24年4月26日 関東財務局長に提出

- | | | |
|-----------------|--|-------------------------|
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年4月3日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。(固定資産の減損損失の発生) | 平成25年1月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成24年4月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 岩崎 哲士
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉村 淳一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 森岡 宏之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当第3四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社における仕掛品、原材料及び部品の評価方法について先入先出法から移動平均法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 岩崎 哲士
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉村 淳一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 森岡 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。